

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	国際世論対策諸費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	政府広報室		官房参事官 廣瀬 健司		
会計区分	一般会計		施策名	2 - 重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の我が国の領土・領海を取り巻くさまざまな情勢や我が国企業の国際的な経済活動の展開状況などを踏まえ、日本の国益の増進に資するよう、アジアを含め、欧米等各国における対日理解・好感度を向上させる広報戦略を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの我が国の取組み及び現在の我が国の重要政策・課題に関して、国際社会に対して戦略的かつ効果的に情報発信を行う。具体的には、外部専門家による調査・分析等、情報発信資料の作成等、国際シンポジウム等の実施、インターネット上での広報等を、各府省と連携し、役割分担を図りながら行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
		当初予算	-	-	-	-	500	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	500		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成果実績	本事業は、最近の我が国の領土・領海を取り巻くさまざまな情勢等を踏まえながら、日本の国益の増進に資するよう、戦略的に広報を推進していくものであり、成果目標の設定については、今後の事業の実施内容に沿って検討する。		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動実績 (当初見込み)	本事業は、最近の我が国の領土・領海を取り巻くさまざまな情勢等を踏まえながら、日本の国益の増進に資するよう、戦略的に広報を推進していくものであり、活動指標の設定については、今後の事業の実施内容に沿って検討する。		-	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由				
	(目)啓発広報費	-	500					
	計	-	500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	